

事務事業評価の評価結果について（平成28年度の事業に対する評価）

商工観光部

評価：4＝できている 3＝概ねできている 2＝課題克服が必要 1＝未着手状況

| 課等名 | 中事業名 | 事業の目的 | 成果指標（平成28年度） | | | | | 事業の評価 | | 所管課長等による評価 | | |
|---------|-----------------|--|------------------------|--|------|------|-------------------------------------|---|----|---|-----------------|--|
| | | | 指標名 | 指標設定の考え方 | 目標値 | 実績値 | 数値以外の目標 | 目標に対する実績等の分析 | 評価 | 所見 | 平成29年度以降の事業の方向性 | 所見 |
| 商業振興労政課 | 労働者対策事業 | 労働団体、（一社）三重中勢勤労者サービスセンター等を支援することにより、労働環境の改善及び勤労者の福祉向上を図ります。 | 労働環境の改善と勤労者福祉の向上に繋がる事業 | 補助金額や各種事業等の実施に係る参加人数等、数値を設定することは困難であるため、労働環境の改善と勤労者福祉の向上に繋がる事業を指標とします。 | | | 労働環境の改善と勤労者福祉の向上につながるよう事業内容等を精査します。 | 各団体がそれぞれ、労働環境の改善や勤労者の福祉向上に向けた事業を実施し、より働きやすい職場環境づくりに取り組んでいることから、今後も各団体の行う事業を支援していきます。 | 4 | 津商工会議所や労働関係団体が実施する雇用対策等事業に支援を行うことにより、雇用の促進や勤労者福祉の向上を図りました。 また、（一社）三重中勢勤労者サービスセンターの実施事業に支援を行うことにより、勤労者の福祉や文化教養の向上および勤労意欲の高揚につながる福利厚生事業を展開することができました。 さらに、東海労働金庫に対し協調融資を行うことで、労働者の生活環境の向上に寄与できました。 | 現状維持 | 今後も、津商工会議所、労働団体及び（一社）三重中勢勤労者サービスセンターが実施する事業を支援することにより、労働環境の改善や勤労者の福祉向上など、より良い職場環境づくりを図っていきます。 また、東海労働金庫との協調融資制度を継続し、労働者の生活環境の向上を図っていきます。 |
| 商業振興労政課 | 勤労者福祉センター管理運営事業 | 勤労者福祉センターを運営することにより、各種団体、企業及び勤労者等に対して研修、会議等の場を提供し、労働環境の改善、勤労者の福祉向上を図ります。 | 施設使用日数 | 各種団体、企業及び勤労者等による施設の使用度等を客観的に把握できることから、施設使用日数を指標とします。 | 296日 | 291日 | | 毎週火曜日、祝日及び年末年始が閉館日となっています。 開館日においては、ほとんどの日で施設利用があり、有効に活用されていることから今後も継続していきます。 | 4 | 企業等による製品等の展示会、各種団体及び勤労者が開催する講演会、会議、研修会などの研鑽活動、および健康診断等の福利向上活動の会場などとして、幅広く活用されています。 また、市の直営事業である勤労青少年講座やメンタルヘルス相談事業の会場にも利用され、様々な形で有効活用されています。 また、市の直営事業である勤労青少年講座やメンタルヘルス相談事業の会場としても利用され、様々な形で有効活用されています。 さらに、平成23年度からは指定管理者制度を導入し、安定した運営に取り組んでいます。 | 現状維持 | 企業や各種団体及び勤労者が開催する製品の展示会、講演会、会議、研修会、健康診断等に利用されているとともに、市の直営事業である勤労青少年講座やメンタルヘルス相談事業の会場にも利用され、様々な形で有効活用されています。 運営方法としても、平成23年度から（一社）三重中勢勤労者サービスセンターが指定管理者として管理運営を行い、経費の縮減とともに市民サービスの向上に取り組んでいます。 今後も企業や勤労者等が利用しやすい施設運営・管理を行い、勤労者の福祉向上に努めます。 |
| 商業振興労政課 | 勤労青少年対策事業 | 市内在住・在勤の勤労青少年に対して各種教養講座等を開講することにより、仲間づくりや余暇の充実など勤労者の福祉増進、勤労意欲向上を図ります。 | 勤労青少年講座受講者数 | 勤労者の当該講座への関心度等を客観的に把握できるとともに、参加者数による当該事業の必要性等を把握するため、勤労青少年講座受講者数を指標とします。 | 100人 | 186人 | | 教養講座16講座を実施したところ、講座によって受講者数にばらつきがあるものの、合計延べ186人が受講されていることから、講座事業としてのニーズは、あるものと考えています。 | 4 | 希望する講座を受講することができるとともに、同世代の若者同士の交流による新たな出会いや情報交換の場として、また、仕事場でのストレス発散の場としても、とても有意義な講座になっています。 平成28年度は、アンケートでニーズを把握した結果を生かし、講座が4講座増え受講者数も80人増加しました。 | 現状維持 | 平成28年度は、前年度に比べ講座を増やすなど、186人の受講者があり、受講者数は増加しましたが、受講者数が少ない講座もあり、工夫が必要と考えています。事業の方向性としては変えず、現状維持としましたが、現在の若者のニーズにあった新たな講座や参加しやすい開催方法等を検討し、若者が参加したいと思うような講座運営を図っていきます。 |

| 課等名 | 中事業名 | 事業の目的 | 成果指標（平成28年度） | | | | | 事業の評価 | | 所管課長等による評価 | | |
|---------|----------|--|---------------------------------|--|----------|----------|--|--|----|--|-----------------|--|
| | | | 指標名 | 指標設定の考え方 | 目標値 | 実績値 | 数値以外の目標 | 目標に対する実績等の分析 | 評価 | 所見 | 平成29年度以降の事業の方向性 | 所見 |
| 商業振興労政課 | 商工一般事務事業 | 良好な執務環境の維持等のため、事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図ります。 | 事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用 | 事務経費を抑制し、財政の健全化を目指します。また、商工会議所、商工会に事業補助金を交付し、商工業の総合的振興を図り、地域経済及び地域社会の発展に寄与します。 | | | 事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図り、事業経費の削減に努めます。また、商工会議所、商工会に事業補助金を交付し、商工業の総合的振興を図り、地域経済及び地域社会の発展に寄与します。 | 事務執務上の必要性を慎重に判断し、事務経費の節減ができました。引き続き、適正な執行管理等により、事務的経費の抑制に努めていきます。また、商工会議所、商工会が行う中小事業者等を支援する事業等に対する補助金を交付したことで、市内商工業の総合的振興を図ることができました。 | 4 | 適正な執行管理に努めた結果、商工観光部の円滑な事務運営及び経費の抑制ができました。また、商工会議所、商工会が行う事業等に補助したことで、事業が円滑に実施され、商工業の振興に寄与できました。 | 現状維持 | 今後も、事務執務上の必要性を慎重に判断し、適正な執行管理に努め、経費の抑制に努めていきます。また、商工業の振興や経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会が行う事業等に対し、必要な支援を継続していきます。 |
| 商業振興労政課 | 商業振興事業 | 市内の商業関係事業者及び団体に係る振興施策としての経営支援及び運営補助、また中心市街地の活性化のための関係施設の運営やタウンマネージメント機関等との連携により事業を推進しながら、事業者等の経営発展に資するとともに、本市における商業の振興並びに地域経済の活性化を図り、併せて住民の生活の安定及び向上に資することを目的とします。 | 商業振興事業に係る事業費 | 商業振興事業としては、細目事業として多くの事業を包括しているため、これらを統括した指標の設定は困難であることから、概ね現状維持の方針を踏まえ、当事業に係る予算を指標とします。 | 99,151千円 | 99,151千円 | 各商業団体等が実施する集客事業、物産振興事業、商店街等の空き店舗活用による活性化事業などに対する支援のほか、中心市街地の商業の活性化に係る施策について、できる限り経費の縮減を図りつつ取り組み、商業振興、中心市街地の賑わいの創出に努めました。 | 各種補助金の効果的な交付や中小企業の融資に係る支援などを行うことにより、商業関係団体及び中小企業の振興に取り組みました。また、中心市街地における各施設の管理運営、それら施設や商店街等の空き店舗等を活用した賑わい創出のための各事業などを行い、あわせて、中心市街地活性化タスクフォースの活動を受け、市民が対話し実行するための「中心市街地活性化ツウのサロン事業」及び商店街の新たな担い手を育成する「中心市街地新価値創造道場事業(担い手養成塾)」を実施するなど、中心市街地の商業の活性化を図りました。 | 3 | | 現状維持 | 各商店街及び団体が積極的に実施する商業振興事業を支援するとともに、各種イベントの開催等、賑わいの創出、交流の促進に努め、社会経済情勢の変化に的確に対応し、より効果のある中小企業のための支援に取り組みます。また、市民、学生、NPOなどのアイデアを取り入れながら、まちづくり会社や商店街等と連携し、中心市街地の商業の活性化につなげていきます。 |
| 経営支援課 | 工業振興事業 | 自動化・制御技術及び先端産業産業部材・素材業種を中核業種とする産業集積に向けて、企業間・産学官連携や人材育成などを推進するとともに、個々の中小企業等の技術開発、人材の育成・確保、販路開拓・企業連携を支援することなどにより、地域産業の活性化を図り、もって雇用の創出と自立的な地域経済の振興を図ります。 | 企業の技術開発力、生産性の向上ならびにものづくり産業への理解度 | 研究開発型・知識集約型の産業構造への転換と産業の拠点性の向上に向けた、津市内の企業等の取組の進捗を表すものとして、中小企業振興事業補助金への応募状況や企業間・産学官連携の取組などへの参加状況等を用います。 | | | 中小企業の研究開発や企業間・産学官連携に向けた取組が行われています。 | 中小企業振興事業補助金（新技術開発）2件、（人材育成）13件、（生産性向上）10件をそれぞれ採択し同制度の活用が十分図られた。また、若年層に向けての工業体験や企業セミナーの開催は、企業、学生双方からの関心も高まり、高評価を得られている。その他、市内中小企業の新たな事業展開に資するための海外連携事業としてフランスオヨナ市を含むオーブジェ広域行政体と「産業・経済の促進に関する合意書を締結。津市欧州経済ミッション団（津市内中小製造業5社5名）の派遣によるビジネスマッチングの実施。 | 3 | 市内中小製造業に対しては中小企業振興事業補助金を交付することにより、人材育成、技術開発を促進することができた。また、将来の担い手となる若者を対象に工業体験、Jrロボコン、企業セミナーなどを通じて製造業への理解・関心を深めることができた。技術力を持つ市内中小企業の海外展開に資する取組みとして、津市欧州経済ミッション団を、フランスオヨナ市を含むオーブジェ広域行政体へ派遣し、現地工業の視察、意見交換等、ビジネスマッチングの機会を提供することができた。 | 現状維持 | 中小企業振興事業補助金の交付や人材育成に位置付けている工業体験、Jrロボコン、企業セミナーについては、企業の高度化を図り、ものづくりや製造業への理解を深めるため、今後も継続して実施することにより、企業の持続的な事業活動を支援していく。海外連携事業については、企業間の連携や海外展開の兆しも見られることから、より効果的な支援ができるよう状況に応じた取組みが実施できるよう内容を検討し、平成29年度以降は、当該事業名を廃止し、業務を経営支援事業へ継承する。 |

| 課等名 | 中事業名 | 事業の目的 | 成果指標（平成28年度） | | | | | 事業の評価 | | 所管課長等による評価 | | |
|-------|-------------|---|---------------------------------|--|------|------|------------------------------------|--|----|---|-----------------|--|
| | | | 指標名 | 指標設定の考え方 | 目標値 | 実績値 | 数値以外の目標 | 目標に対する実績等の分析 | 評価 | 所見 | 平成29年度以降の事業の方向性 | 所見 |
| 経営支援課 | 工業振興事業 | 自動化・制御技術及び先端産業産業部材・素材業種を中核業種とする産業集積に向けて、企業間・産学官連携や人材育成などを推進するとともに、個々の中小企業等の技術開発、人材の育成・確保、販路開拓・企業連携を支援することなどにより、地域産業の活性化を図り、もって雇用の創出と自立的な地域経済の振興を図ります。 | 企業の技術開発力、生産性の向上ならびにものづくり産業への理解度 | 研究開発型・知識集約型の産業構造への転換と産業の拠点性の向上に向けた、津市内の企業等の取組の進捗を表すものとして、中小企業振興事業補助金への応募状況や企業間・産学官連携の取組などへの参加状況等を用います。 | | | 中小企業の研究開発や企業間・産学官連携に向けた取組が行われています。 | 中小企業振興事業補助金（新技術開発）2件、（人材育成）13件、（生産性向上）10件をそれぞれ採択し同制度の活用が十分図られた。 また、若年層に向けての工業体験や企業セミナーの開催は、企業、学生双方からの関心も高まり、高評価を得られている。 その他、市内中小企業の新たな事業展開に資するための海外連携事業としてフランスオヨナ市を含むオープンジェ広域行政体と「産業・経済の促進に関する合意書を締結。津市欧州経済ミッション団（津市内中小製造業5社5名）の派遣によるビジネスマッチングの実施。 | 3 | 市内中小製造業に対しては中小企業振興事業補助金を交付することにより、人材育成、技術開発を促進することができた。また、将来の担い手となる若者を対象に工業体験、Jrロボコン、企業セミナーなどを通じて製造業への理解・関心を深めることができた。 技術力を持つ市内中小企業の海外展開に資する取組みとして、津市欧州経済ミッション団を、フランスオヨナ市を含むオープンジェ広域行政体へ派遣し、現地工業の視察、意見交換等、ビジネスマッチングの機会を提供することができた。 | 現状維持 | 中小企業振興事業補助金の交付や人材育成に位置付けている工業体験、Jrロボコン、企業セミナーについては、企業の高度化を図り、ものづくりや製造業への理解を深めるため、今後も継続して実施することにより、企業の持続的な事業活動を支援していく。 海外連携事業については、企業間の連携や海外展開の兆しも見られることから、より効果的な支援ができるよう状況に応じた取組みが実施できるよう内容を検討し、平成29年度以降は、当該事業名を廃止し、業務を経営支援事業へ継承する。 |
| 経営支援課 | 工業団地等維持管理事業 | 森工業団地内において、一部法面など行政が所有する財産については除草作業を行うことで、団地内企業に環境美化に関する意識を高めていただき、ひいては工業団地の価値向上を図る。 | 工業団地内企業の満足度 | 工業団地内の企業から寄せられる環境美化(除草作業)に関する苦情の割合 算式： {(団地内企業数-苦情を申し立てた社数) / 団地内企業数} × 100% | 100% | 100% | | 適正な事業実施が図れています。 | 4 | 森工業団地内の除草作業を行うことにより、団地内企業の満足度及び環境美化に対する意識付けができた。 | 現状維持 | 平成29年度に津市ビジネスサポートセンター開設に伴い、所管工業団地と、関係施設の管理事業を一元化し、新たな事業として展開をしていくため、工業団地等維持管理事業は廃止し、森工業団地の除草業務は工業用施設等維持管理事業へ継承する。 |

| 課等名 | 中事業名 | 事業の目的 | 成果指標（平成28年度） | | | | | 事業の評価 | | 所管課長等による評価 | | |
|-------|------------------------|---|---|---|-------|-------|--|--|----|---|-----------------|--|
| | | | 指標名 | 指標設定の考え方 | 目標値 | 実績値 | 数値以外の目標 | 目標に対する実績等の分析 | 評価 | 所見 | 平成29年度以降の事業の方向性 | 所見 |
| 経営支援課 | 産業振興センター管理運営事業 | <p>産業振興の拠点施設として、「ものづくり産業」、「地域資源活用」、「起業・創業」の三分野の支援を中心に、新事業創出や研究開発、販路開拓、人材育成の支援に取り組み、各企業が持つ技術の高度化を通して魅力ある産業の育成を目指すとともに、地域経済の活性化、また雇用機会の創出に努めます。</p> <p>【主な業務】 ○ものづくり中小企業等への支援（情報収集・提供、研究開発支援、専門家による技術、経営相談等） ○企業等の人材育成・確保の支援（人材マッチングや研修会等） ○創業志望者やベンチャー企業等の育成支援（専門家による経営相談、企業成長支援室の開設、ネットワーク組織「ソケット」による市域産業支援機関による横断的支援等） ○地域資源活用支援（専門化による地域資源活用支援、新商品開発や販路開拓の支援、情報収集・提供） ○産学官連携の推進、産産・産学交流の推進</p> | 訪問企業数 【加算：三重大学等連携件数+企業相談CD件数+IM相談件数】 | 産業政策の顧客となる中小企業、地域資源事業者、創業志望者・創業者等の支援を行うにおいては、日々の訪問活動における情報交換により顧客の持つ様々な課題を見出し、ケースに応じた支援メニューを提供することが重要である。こうした支援活動を、より具体的な成果につなげていくためには、産業振興センターに設置している専門家人材（企業相談コーディネーター、地域資源活用コーディネーター、インキュベーション・マネージャー）による適切な支援を積み上げていくことが重要であることから、まずは企業訪問の回数を基礎指標として設定し、加算指標として専門家人材による対応件数を設定する。 | 260件 | 347件 | 企業訪問回数（述べ数） 260回 参考：専門家対応件数（延べ数） 【企業相談CD40件】 【IM相談 170件】 【地域資源活用CD 50件】 | 相談業務は多岐に渡り、目標値を上回る結果となった。増加傾向の利用者の対応で、既存施設においては、十分なスペースも確保できない状況でもあり、新しい拠点施設の整備（津市ビジネスサポートセンター）に努めた。 | 4 | <p>企業等とのネットワークが構築できてきたことにより、国・県の補助事業採択に向けた助言や新商品開発や販路開拓にかかる相談など、より具体的なテーマを持った相談が増加している。これらの相談等に対して、これまでに蓄積されたノウハウを生かすとともにCD等とも連携を図りながら適切な支援を継続的に行うことができた。</p> <p>また、起業・創業から創業後の事業者に対する中小企業支援を横断的、一元的に対応できる窓口体制の必要性から、あつピアへ新たな拠点施設（津市ビジネスサポートセンター）の整備に取り組んだ。</p> | 廃止 | 平成26年度に策定した創業支援事業計画に基づき、商工会議所や金融機関との連携の下、創業希望者の計画的支援を実施し、目標に掲げた創業件数の実現に向けた取組みを進めてきた中で、現在実施している創業や中小企業の経営改善等に対するサポートについてのノウハウを基に、対象の内容を拡大発展させることにより、市内企業の育成並びに産業の振興の更なる推進を図ることを目的として、平成29年4月3日、企業誘致から産業振興までのワンストップサービスの提供、企業間のビジネスマッチング、更なる創業支援などを実施する「津市ビジネスサポートセンター」を設置したことで、新たな事業として展開をしていくため、産業振興センター管理運営事業は廃止し、一部業務は経営支援事業へ継承する。 |
| 企業誘致課 | ニューファクトリーひさい工業団地維持管理事業 | ニューファクトリーひさい工業団地の法面や排水施設等の適正な維持管理に努め、進出企業の安心かつ快適な操業環境を支えていけるよう、努めていきます。 | 分譲用地の適正な維持管理 | 汚水処理場及び案内看板の適正な維持管理及び工業団地の品質保持 | | | 法面や排水施設等の適正な維持管理の実施 | 法面や排水施設等の適正な維持管理を行い、工業団地としての品質を保持しました。引き続き立地企業の安心かつ快適な操業のため、適切な維持管理に努めます。 | 4 | 法面の除草、排水施設等の適正な維持管理に努め、ニューファクトリーひさい工業団地の品質を保持することができました。 | 現状維持 | 平成29年度に津市ビジネスサポート開設に伴い、新たな事業として展開していくため、経営支援課の工業用施設等維持管理事業へ継承します。 |
| 企業誘致課 | 企業誘致活動事業 | <p>①総合計画において産業拠点と位置づけている中勢北部サイエンスシティとニューファクトリーひさいへ成長性や波及効果の高い企業を誘致することにより、地域経済の成長と活性化を図ります。</p> <p>②こうした企業誘致の実現により、市内企業には企業間連携や取引拡大等の相乗効果、市民には大切な雇用の拡大、また市政には税収増加による各施策の充実を図ります。</p> | 企業誘致面積 | 総合計画において後期5年間で完売を掲げており、年間分譲面積を約8.7haと設定します。 | 8.7ha | 1.2ha | | PR説明会など積極的な企業誘致活動を行ったものの、世界経済の見通しの悪さから、企業の投資意欲が鈍化しており、2社で約1.2haの新規分譲に留まりました。 | 3 | <p>積極的な企業誘致活動を行うものの、世界経済の不透明さを受け、企業の投資意欲が伸び悩んでおり、新規立地企業は2社で、約1.2haの用地の分譲に留まりました。</p> <p>今後は、これまでに接触している誘致候補企業を再度精査するとともに、企業情報の収集のため企業情報を購入するなど、更に積極的な企業誘致活動を行います。</p> | 現状維持 | <p>投資意欲のある企業の情報を少しでも多く得られるよう、企業情報収集業務委託を行うなど、積極的な情報収集を行うとともに、得られた企業情報を基に企業訪問を行うなど、より効果的な誘致活動に取り組めます。</p> <p>なお、企業立地奨励金については、平成29年度に津市ビジネスサポートセンター開設に伴い、経営支援課の企業立地奨励事業に継承します。</p> |

| 課等名 | 中事業名 | 事業の目的 | 成果指標（平成28年度） | | | | | | 事業の評価 | | 所管課長等による評価 | |
|-------|------------------------|---|--------------|---|------------|------------|------------------------|--|-------|---|-----------------|--|
| | | | 指標名 | 指標設定の考え方 | 目標値 | 実績値 | 数値以外の目標 | 目標に対する実績等の分析 | 評価 | 所見 | 平成29年度以降の事業の方向性 | 所見 |
| 企業誘致課 | 中勢北部サイエンスシティ工業団地維持管理事業 | 企業誘致の促進に資するため、中勢北部サイエンスシティ内の汚水処理場や案内看板の適正な維持管理に努め、工業団地としての商品価値と品質を保持します。 | 汚水処理場等の維持管理 | 汚水処理場及び案内看板の適正な維持管理及び工業団地の品質保持 | | | 汚水処理場及び案内看板の適正な維持管理の実施 | 汚水処理場及び案内看板の適正な維持管理を行い、工業団地としての品質保持しました。 | 4 | 汚水処理場及び案内看板の適正な維持管理に努め、中勢北部サイエンスシティの商品価値と品質を保持することができました。 | 現状維持 | 平成29年度に津市ビジネスサポート開設に伴い、新たな事業として展開していくため、経営支援課の工業用施設等維持管理事業へ継承します。 |
| 観光振興課 | 観光振興事業 | 本市が有する多様な観光資源を活かしながら、総合計画が目指す交流人口100万人の確保を図ることにより、地域活力の創出や地域経済の活性化に寄与します。 | 観光客入込客数 | 観光入込客を増加させることによって交流人口を拡大し地域の活性化を図ります。 | 4,300,000人 | 4,527,545人 | | 調査地点として「道の駅津かわげ」、「朝津味」が新規追加されたことによる増 津まつりなどのイベント入込客数の増と平成27年に修繕又は改修工事により閉鎖期間のあった施設の再開による増 | 3 | 市内外のイベント等において観光PRキャンペーン等を実施することにより、本市の多彩な観光資源の魅力を発信するとともに、イベントへの補助や観光関連団体等への支援を通じて観光客の誘客に努めました。 | 拡充・充実 | 引き続き、本市が有する観光資源の魅力向上、イベント事業の内容充実にも努めながら、さらなる交流人口の拡大につなげていくことにより、地域活力の創出を図ります。 |
| 観光振興課 | 観光施設等維持管理事業 | 観光客を受け入れるための施設等を適切に維持管理することにより、観光地としての魅力向上を図ります。 | 施設の適正な維持管理 | 観光施設の利用者から苦情がない施設の維持管理に努めることにより、リピーターを増やしていきます。 | | | 利用者ニーズへの対応及び施設の適正管理 | 計画どおり執行 | 3 | 観光施設等の適正な運営及び維持管理に努め、観光客の受入体制の整備に取り組みました。 | 拡充・充実 | 引き続き、観光施設等の適正な運営及び維持管理に努めます。 また、既設駐車場等の維持管理に加え、御殿場海岸の環境整備事業として下水管の整備を行い、観光客を受け入れるための新たな基盤整備に取り組みます。 |